

2. Well-being関連の取組・予算

別添2

		事業名	項目	現状・取組	予算額 ※R7予算については 概算決定額
1	内閣府	満足度・生活の質に関する調査	①統計・調査	【現状】 - 生活満足度(10点満点)、分野別満足度(健康、社会とのつながり等)を調査し、満足度に関係の深い客観指標を分析。 11分野の主観的Well-being指標(生活満足度等)と客観指標からなる「満足度・生活の質を表す指標群(Well-beingダッシュボード)」を公表。 【今後】 - これまでの調査で得られた各種データの蓄積も有効に活用し、主観指標(例:家計と資産の満足度)と客観指標(例:可処分所得金額)の対応関係の分析を実施予定。	【R6】0.2億円 【R7】0.2億円
2	内閣府	人々のつながりに関する基礎調査(孤独・孤立の実態把握に関する全国調査)	①統計・調査	【現状】 16歳以上の個人2万人を対象に「孤独感」に関する以下の質問を実施。 「あなたは、自分には人とのつきあいが無いと感じることがありますか。」(間接質問/UCLA孤独感尺度3項目版) 「あなたは、自分は取り残されていると感じることがありますか。」(間接質問/UCLA孤独感尺度3項目版) 「あなたは、自分は他の人たちから孤立していると感じることがありますか。」(間接質問/UCLA孤独感尺度3項目版) 「あなたはどの程度、孤独であると感じることがありますか。」(直接質問) 【今後】 - 引き続き、上記項目を含め調査を実施する予定。	【R6】0.4億円 【R7】0.5億円
3	内閣府	高齢社会対策総合調査	①統計・調査	【現状】 - 高齢社会対策大綱に沿ったテーマについて5年毎のサイクルで高齢者の意識や実態等について調査を実施。令和5年度においては、高齢者の住宅と生活環境に関する調査、令和6年度においては、高齢者の経済生活に関する調査を実施しており、その中において高齢者の生きがい等を調査。 【今後】 - 令和7年度については、具体的な調査項目は今後検討。	【R6】0.1億円 【R7】0.7億円

		事業名	項目	現状・取組	予算額 ※R7予算については 概算決定額
4	内閣府	国民生活に関する世論調査	①統計・調査	【現状】 ・現在の生活にどの程度満足しているか等について調査（「満足」「まあ満足」等の選択肢）。	【R6】1.6億円の内数 【R7】1.4億円の内数
5	消費者庁	消費者意識基本調査	①統計・調査	【現状】 ・消費者白書に活用することを目的に、アンケート（標本数10,000人）によって、消費者の日常の消費生活における意識や行動、消費者事故・トラブルの経験等の調査を実施。 ・例年実施しており、調査内容は年によって異なるが、令和5年度に実施した調査では、「生活の満足度」、「生活の程度」を調査項目として設定。 【今後】 ・令和6年度の調査においても、「生活の満足度」、「生活の程度」等を調査項目として設定しており、その調査結果を分析する予定。	【R6】0.2億円の内数 【R7】0.2億円の内数
6	こども家庭庁	こども・若者の意識と生活に関する調査	①統計・調査	【現状】 ・自己肯定感や居場所に関する認識など意識面の調査と、ひきこもり等の行動面との調査を総合的に実施し、より多面的な分析を実施（令和4年度、内閣府において実施）。 【今後】 ・以後、3年ごとに実施予定。次回は令和7年度に「こども大綱」（令和5年12月閣議決定）に基づき、こども大綱の数値目標や指標の進捗を把握するとともに、こども・若者のウェルビーイングを測定する指標群の検討に向けたデータを収集・整備する観点から、こども・若者の置かれた状況等に関する客観的状況に関する調査を行う。	【R5】－ 【R6】－ 【R7】0.5億円
7	こども家庭庁	こども政策に関する調査	①統計・調査	【現状】 ・こども政策の推進に当たり、こどもや若者、家庭を取り巻く状況の変化等に関する政策的な対応に向け、こどもや若者の置かれた状況等について、実態把握や情報収集・分析を実施。 【今後】 ・こどもや若者に着目したWell-being指標も含めて、引き続き調査を実施する予定。	【R6】0.2億円の内数 【R7】0.1億円

		事業名	項目	現状・取組	予算額 ※R7予算については 概算決定額
8	こども家庭庁	子供の生活状況調査	①統計・調査	【現状】 ・子供や家庭の現在の生活・経済状態、将来の貧困に影響を与える可能性のある行動実態、子供の貧困対策に関連する施策の利用状況等を把握することを通じ、子供の貧困対策を進めるに当たっての課題や施策の効果等を確認するための基礎資料を得ることを目的とした調査。 ・郵送及びオンラインにより、全国の中学2年生の子供及び保護者（5,000組）を対象に、令和2年度に調査を実施。 ・令和3年12月24日に、「令和3年 子どもの生活状況調査の分析 報告書」を公表した。	【R2】0.2億円 【R3】0.2億円 【R4】- 【R5】- 【R6】- 【R7】-
9	総務省	生活の質を示すアウトカム指標として活用されている調査の実施	①統計・調査	【現状】 ・総務省では、生活満足度など主観をとらえる調査ではないが、生活の質を示すアウトカム指標として活用されている調査を実施。 【今後】 ・引き続き、統計データを提供。	-
10	総務省	統計調査の審査・調整及び統計作成の支援	①統計・調査	【現状】 ・統計法の規定に基づき、各府省が行う統計調査（注）について、統計技術的に合理的なものであるか、他の統計調査との重複がないか等の観点から審査・調整。 （注）客観的事項に関する調査を行うものを指す。主観的事項に関する調査のみを行うもの（意識調査など）は含まれない。 ・統計の専門機関である総務省は、中央統計機構として、統計技術的な観点から助言を行うなど、各府省の統計作成を支援。 【今後】 ・引き続き、Well-beingに関する取組に資することができるよう、内閣府をはじめ関係府省と協力	-
11	文科省	21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）	①統計・調査	【現状】 ・21世紀の初年に出生した子供の実態及び経年変化の状況を継続的に観察することにより、子供や若者を取り巻く環境が、その後の進路選択等に与える影響を明らかにすることを目的として、全国の平成13年1月10～17日の間及び同年7月10～17日に出生した子とその保護者（約30,000人）に毎年調査を実施。 ・平成29年の第16回調査以降、パーソナリティ特性（人格）、グリット（我慢強さ）、自尊感情、レジリエンス（復元力）等に関する項目を設定。 【今後】 ・引き続き、上記項目も含めて調査を実施する予定。	【R6】0.5億円 【R7】0.6億円

		事業名	項目	現状・取組	予算額 ※R7予算については 概算決定額
12	文科省	全国学力・学習状況調査	①統計・調査	【現状】 ・全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への学習指導の充実や学習状況の改善等に役立て、さらに、そのような取組を通じた教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立することを目的として、全国の小学校第6学年、中学校第3学年の全児童生徒約200万人を対象に、教科に関する調査、質問調査を毎年実施。 ・質問調査において、学習環境等とともに挑戦心、達成感、規範意識、自己有用感等に関する項目を設定。 【今後】 ・引き続き、上記項目も含めて調査を実施する予定。	【R6】37.7億円 【R7】35.0億円
13	文科省	青少年の体験活動等に関する意識調査	①統計・調査	【現状】 ・青少年の体験活動等や自立に関する意識等の実態について把握することを目的として、全国の小学生（児童、保護者）、中学生、高校生の約3万人に対してアンケート調査を実施。 ・体験活動等の効果を分析するため、自己肯定感や道徳観・正義感等に関する項目を設定。 【今後】 ・引き続き、上記項目も含めて調査を実施する予定。	【R6】77.5億円の内数 【R7】77.0億円の内数
14	文科省	文化に関する世論調査	①統計・調査	【現状】 ・文化に関する国民の意識を調査し、文化施策の参考とすることを目的として、文化芸術の鑑賞活動、鑑賞以外の文化芸術活動、子供の文化芸術体験、地域の文化的環境、文化芸術振興に対する寄付に関する意識、文化芸術の振興と効果、文化芸術の国際交流・発信等を毎年調査。 【今後】 ・引き続き、上記の項目も含めて調査を実施する予定。	【R6】0.2億円の内数 【R7】0.2億円の内数
15	文科省	全国体力・運動能力、運動習慣等調査	①統計・調査	【現状】 ・全国的な子供の体力の状況を把握・分析することにより、子供の体力の向上に係る施策の成果と課題を検証し、改善をはかるなどを目的として、小学校5年生、中学校2年生の全児童生徒（約200万人）を対象に実技調査と運動習慣等のアンケート調査を実施。 ・運動やスポーツに対する意識、運動習慣、生活習慣、体育授業の理解度等の項目を設定。 【今後】 ・引き続き、上記項目も含めて調査を実施する予定。	【R6】2.1億円 【R7】1.9億円

		事業名	項目	現状・取組	予算額 ※R7予算については 概算決定額
16	文科省	体力・運動能力調査	①統計・調査	【現状】 ・国民の体力・運動能力の現状を明らかにするとともに、体育・スポーツの指導と行政上の基礎資料を得ることを目的として、小学生（6～11歳）、中学生～大学生（12～19歳）、成年（20～64歳）、高齢者（65～79歳）に対してアンケート調査を実施。 ・このうち、成年（20～64歳）と高齢者（65～79歳）には、毎日の生活の充実度や運動・スポーツのストレス解消効果について、4段階の項目を設定（標本数：20～64歳は33,840人、65～79歳は5,640人）。 【今後】 ・引き続き、上記項目を含めて調査を実施する予定。	【R6】0.1億円 【R7】0.1億円
17	文科省	スポーツの実施状況等に関する世論調査	①統計・調査	【現状】 ・スポーツの実施状況等に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とすることを目的として、18～79歳の男女40,000人を対象にアンケート調査を実施。 ・自身の最近の健康状態（4段階）やこの1年間でスポーツを実施した理由（楽しみ・気晴らしとして等）、現在のスポーツ実施頻度の満足度、スポーツが個人や社会にもたらすと思う効果（精神的な充足感等）、日常生活での満足度（4段階）等の項目を設定。 【今後】 ・引き続き、上記の項目も含めて調査を実施する予定。	【R6】0.1億円 【R7】0.1億円
18	文科省	障害児・者のスポーツライフに関する調査	①統計・調査	【現状】 ・全国の障害児・者の運動・スポーツ活動の実施状況やニーズを把握し、今後の障害児・者へのスポーツ環境の提供に関する基礎情報を得ることを目的として、7歳以上の障害のある男女又はその家族約5,000人程度を対象に調査を実施。 ・運動・スポーツを実施する主な目的（気分転換・ストレス解消、楽しみのため等）や運動・スポーツをやったよかったこと（ストレスが解消される、自信がついた、性格が明るくなった、体を動かすこと自体が楽しい等）、運動・スポーツがもたらすと考えられるもの（精神的な充足感、達成感の獲得、豊かな人間性、リラックス・癒し・爽快感、夢と感動等）等の項目を設定。 【今後】 ・引き続き、上記の項目も含めて調査を実施する予定。	【R6】0.1億円 【R7】0.1億円

		事業名	項目	現状・取組	予算額 ※R7予算については 概算決定額
19	厚 労 省	国民生活基礎 調査	①統計・調査	【現状】 ・本調査では、「次期健康づくり運動プラン作成と推進に向けた研究」で用いるため、3年に1度、以下の質問に対する回答を集計している。 ○客観的指標：「あなたは現在、健康上の問題で日常生活に何か影響がありますか」 ○主観的指標：「あなたの現在の健康状態はいかがですか」 【今後】 ・引き続き、調査を実施し、上記データの集計を続ける。	【R5】－ 【R6】－ 【R7】8.2億円 (令和7年は3年に一度の大規模調査年)
20	厚 労 省	自殺統計	①統計・調査	【現状】 ・警察庁自殺統計原票データを基に厚生労働省にて集計している。 【今後】 ・引き続き、自殺者数（自殺死亡率）の集計を続ける。	－
21	厚 労 省	雇用の構造に 関する実態調 査	①統計・調査	【現状】 ・本調査は、毎年テーマを変えて実施しており、令和5年若年者雇用実態調査、令和4年派遣労働者実態調査、令和3年パートタイム・有期雇用労働者総合実態調査、令和2年転職者実態調査等において、労働者の「仕事の内容・やりがい」等の満足度に対する回答を集計している。 【今後】 ・同様のテーマの調査を実施した際、上記データの集計を続ける。	【R6】0.4億円 【R7】0.4億円
22	経 産 省	健康経営度調 査	①統計・調査	【現状】 ・企業が将来的に収益性等を高めるための投資であるという観点で、従業員の健康保持・増進に向けた企業の取組である「健康経営」について実施状況の調査を実施（R5年度は約3,500社が回答）。当該調査結果を活用し、「健康経営優良法人認定制度」を運用。 ・主観的Well-beingに関連する指標であるアブセンティーズム、プレゼンティーズム、ワーク・エンゲイジメント等の業務パフォーマンス指標の開示状況を問い、更なる企業の取組促進を図る。また、健康経営が従業員の業務パフォーマンス向上に及ぼす影響等の効果分析。 【今後】 ・引き続き健康経営の普及に取り組むとともに、業務パフォーマンス向上に関する企業の取組を評価する設問等を充実。	【R6】11.4億円の内数 【R7】4億円の内数

		事業名	項目	現状・取組	予算額 ※R7予算については 概算決定額
23	国 交 省	住生活総合調査	①統計・調査	【現状】 ・約10万世帯を対象に、居住者の現在の住まいに対する満足度、今後の住まい方の意向などの、住生活全般に関する実態や居住者の意向・満足度等を総合的に調査。5年ごとに実施。 【今後】 ・令和5年度に調査実施済み。令和6年度に集計し速報を公表、令和7年度に確報を公表予定。	【R6】3.8億円の内数 【R7】－
24	国 交 省	新たな国土形成計画の推進のための調査	①統計・調査	【現状】 ・人々が安心して暮らし続けることができる圏域の姿である「地域生活圏」の実現に向けて、複数の地域を抽出し、通勤・通学、買い物、医療等に関する移動手段、デジタルによるサービス利用等の状況について調査するとともに、デジタルとリアルの融合に向けた検討等を実施。 【今後】 ・令和6年度補正予算・令和7年度予算案では、「地域生活圏」の形成に資する先導的な取組に対して支援する「地域生活圏形成リーディング事業」を実施予定。	【R6】0.2億円 【R7】－
25	国 交 省	旅行・観光消費動向調査	①統計・調査	【現状】 ・調査対象者のうち、直近の旅行にて観光目的の国内宿泊旅行をした者に対して、その旅行の満足度などを調査。 【今後】 ・観光施策等に活用するための基礎資料を得ることを目的として、引き続き調査を実施予定。	【R6】6.7億円の内数 【R7】6.7億円の内数
26	内 閣 府	経済協力開発機構拠出金	②分析・研究・実証事業等	【今後】 ・OECDと連携し、Well-beingに関する政策課題及び対応施策の分析、政府間の相互協力及び政策協調の促進に貢献するため、職員の派遣を予定。	【R6】0.3億円 【R7】0.3億円

		事業名	項目	現状・取組	予算額 ※R7予算については 概算決定額
27	内閣府	ムーンショット型研究開発制度	②分析・研究・実証事業等	【現状】 ・超高齢化社会や地球温暖化問題など重要な社会課題に対し、人々を魅了する野心的な目標を国が設定し、挑戦的な研究を推進するムーンショット型研究開発制度において、「Human Well-being」（人々の幸福）を目指し、目標1「人が身体、脳、空間、時間の制約から解放された社会」の中で脳波情報に基づく精神状態の把握に関する研究や目標9「こころの安らぎや活力を増大することで、精神的に豊かで躍動的な社会」の中で生体情報等に基づく「こころ」の状態の解明に関する研究などを実施予定。 【今後】 ・引き続き、「Human Well-being」（人々の幸福）に資するムーンショット目標1及び目標9の研究を実施予定。	【H30補正】800億円（基金）の内数 【R1】16億円（基金）の内数 【R2】16億円（基金）の内数 【R3】16億円（基金）の内数 【R3補正】680億円（基金）の内数 【R4】30億円（基金）の内数 【R5】30億円（基金）の内数 【R5補正】1,522億円（基金）の内数 【R6】25億円（基金）の内数 【R7】21億円（基金）の内数
28	内閣府	戦略的イノベーション創造プログラム	②分析・研究・実証事業等	【現状】 ・総合科学技術・イノベーション会議において選定された14の課題について、各課題の執行を管理する独法等において公募手続を実施しているところ。 ・令和5年度から実施している14課題いずれも、Society5.0の実現に向けてバックキャストにより、社会的課題の解決や日本経済・産業競争力にとって重要な課題として設定されたものであり、多様な幸せ（Well-being）は社会的課題の解決により実現される姿の1つとして、5つの課題で触れられている。 【今後】 - 引き続き、多様な幸せ（Well-being）に資する5課題を実施。	【R6】555億円の内数 【R7】555億円の内数
29	内閣府	沖縄におけるこどもウェルビーイング実現に向けた研究推進事業	②分析・研究・実証事業等	【現状】 ・沖縄は全国と比べ、高い出生率の一方で、歴史的、地理的、社会的不利性等の様々な特殊事情から県民所得や若年妊娠率などに課題を抱え、所得や世帯の状況、それらにも影響を受けた学力等が相まって、親世代からの貧困の連鎖が生じるなど、こどもを取り巻く環境は大変厳しい状況。 【今後】 ・沖縄の状況について、「こども大綱」（令和5年12月22日閣議決定）において掲げられた「身体的・精神的・社会的に将来にわたって幸せな状態（ウェルビーイング）」を実現することによって抜本的な改善を図ることを目指す。 ・沖縄におけるこどものウェルビーイング指標の検討・測定など、沖縄におけるこどものウェルビーイング実現に向けた、「教育」・「保健医療」・「福祉」等の関係分野による学際的な研究の実施に係る費用に対する補助について令和7年度予算政府案に計上。	【R6】－ 【R7】0.7億円

		事業名	項目	現状・取組	予算額 ※R7予算については 概算決定額
30	デジタル庁	地域幸福度（Well-Being）指標管理システム	②分析・研究・実証事業等	【現状】 - 各種統計データを指標化し、分野間などの比較に用いる客観指標と、市民等へのアンケート調査結果を指標化し、時系列での比較に強い主観指標の二つの指標を用意。 - 令和4年7月から、基本的なデータや計測ツールについて提供を開始。令和6年3月に地域幸福度（Well-Being）指標サイトを更新。 - 令和3年度補正予算デジタル田園都市国家構想推進交付金デジタル実装タイプType2/3採択団体から活用を開始し、引き続き活用自治体の拡大を推進している。 【今後】 - 地域幸福度（Well-Being）指標の継続的改善を行うとともに、計測ツール等の提供内容の充実を図る。	-
31	総務省	主観的Well-beingに関する統計整備に向けた調査研究	②分析・研究・実証事業等	【現状】 - 令和5年度においては、欧州の主観的Well-being調査の実態と活用状況に関する調査研究を行ったところ。令和6年度は、アジア圏に焦点をあてて調査研究を実施。 【今後】 - 引き続き、主観的Well-beingに関して統計調査における取扱いに係る調査研究を実施予定。	【R6】0.2億円 【R6補正】0.2億円 【R7】-
32	総務省	調査研究の活用	②分析・研究・実証事業等	【現状】 - 調査研究について、総務省ではWell-beingに関する定期的なものはないが、調査研究を行う際は、Well-beingの観点から活用。 【今後】 - 引き続き調査研究を行う際は、Well-beingの観点から活用されるよう期待し、必要な協力を行う。	-
33	文科省	学校における文化芸術鑑賞・体験推進事業に関する調査研究	②分析・研究・実証事業等	【現状】 - 今後の芸術教育の発展に向けた検討のため、全国向けのアンケート調査、学校における文化芸術鑑賞・体験推進事業に参加する学校を対象としたヒアリング調査等を実施。アンケート調査の中で、全国の小学校・中学校における子供の文化芸術の鑑賞・体験機会の状況、効果を調査研究。 【今後】 - 引き続き、上記項目も含めて調査研究を実施する予定。	【R6】55.5億円の内数 【R7】55.8億円の内数

		事業名	項目	現状・取組	予算額 ※R7予算については 概算決定額
34	厚労省	次期健康づくり運動プラン作成と推進に向けた研究	②分析・研究・実証事業等	【現状】 ・「国民生活基礎調査」のデータを用いて、健康寿命の算出を3年に一度行っている。 【今後】 ・引き続き、健康寿命の算出を行う。	【R6】1.4億円の内数 【R7】1.3億円の内数
35	経産省	フェムテック等サポートサービス実証事業補助金	②分析・研究・実証事業等	【現状】 ・月経、妊娠・出産、更年期等ライフイベントに起因する望まない離職等を防ぐため、企業や医療機関、自治体等が連携して、働く女性に対しフェムテックを活用したサポートサービスを提供する実証事業を実施。 ・令和6年度は13事業を採択。全実証事業において、世界保健機関の「健康と労働パフォーマンスに関する質問票」の一部を用いて事業実施の前後で主観的Well-beingの変化を測り、効果検証することとしている。 【今後】 ・実証事業で測定した主観的Well-beingの変化も鑑みつつ、より働く女性の健康課題の解決に資する実証事業の採択を目指す。	【R6】2.8億円の内数 【R7】1.5億円
36	国交省	国民意識調査（国土交通白書）	②分析・研究・実証事業等	【現状】 ・国土交通白書のテーマに基づき、国土交通分野に関して国民の意識・満足度の調査を実施。主な質問項目は、「デジタル化による社会課題の解決に対する期待度・満足度」（R5）、「人口減少、高齢化による課題に対する国土交通分野の施策への期待度」（R6）等。 【今後】 ・白書のテーマによるため未定。	【R6】約0.1億円の内数 【R7】約0.1億円の内数
37	国交省	観光白書	②分析・研究・実証事業等	【現状】 ・白書のテーマにより必要に応じて、観光分野に関する意識調査を実施。R3～4では新型コロナウイルス感染拡大の影響により、観光に関する行動や動向の変化を把握。 【今後】 ・白書のテーマによるため未定。	【R6】0.2億円の内数 【R7】0.2億円の内数

		事業名	項目	現状・取組	予算額 ※R7予算については 概算決定額
38	環境省	良好な環境の創出促進事業	②分析・研究・実証事業等	【現状】 ・豊かな水辺等の保全・活用により良好な環境を創出するとともに、国民のウェルビーイングや地域の魅力度の向上、地域活性化を推進するモデル事業を実施中。 【今後】 ・良好な水環境等の保全・再生・創出や健全な水循環等の確保について、地域の優良活動創出・モデル構築により国民のウェルビーイングや地域の魅力度向上を実現する。	【R6】 0.3億円 【R7】 0.6億円
39	内閣府	スマートシティ推進に関する評価指標の検討	③基本計画等のKPI改善に資する取組	【現状】 ・スマートシティ施策に関する政策目標やKPIは、科学技術・イノベーション基本計画や改革工程表2023等に位置づけられており、評価枠組の全体像や評価指標の設定指針もとりまとめられている。 【今後】 ・上記評価枠組や評価指標について、随時、見直しや改善に努める。	【R6】 - 【R7】 -
40	消費者庁	エシカル消費の普及啓発	③基本計画等のKPI改善に資する取組	【計画名】 消費者基本計画・消費者基本計画工程表 【Well-being関連指標】 エシカル消費を日常的に実践する消費者の割合 【現状】 社会・環境に配慮して消費者が自ら考える賢い消費行動、いわゆるエシカル消費を普及啓発するための取組を推進するため、地方公共団体・学校・事業者等へのエシカル消費啓発の働き掛けやエシカル消費特設サイトでの情報発信等を行っている。 【今後】 引き続き、エシカル消費の普及啓発に取り組む。	【R6】 0.1億円 【R7】 0.1億円
41	文科省	よりよい生活方を実践する力を育む道徳教育の推進	③基本計画等のKPI改善に資する取組	【計画名】 第4期教育振興基本計画 【Well-being関連指標】 ・自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合の増加 ・将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合の増加（再掲） ・普段の生活の中で、幸せな気持ちになることがある児童生徒の割合の増加 ・友達関係に満足している児童生徒の割合の増加 【現状】 「考え、議論する道徳」の授業づくりの参考となる授業動画等の情報発信をする道徳教育アーカイブの充実を図るとともに、道徳教育の充実にあたり各学校や地域が抱える課題に応じた取組への支援等を実施。 【今後】 子供たちのウェルビーイングの向上は、なにか一つの事柄によってなされるものではなく、様々な教育活動全体を通じて成し遂げられるものであるため、子供たちのウェルビーイングの向上を一つの大きな視点として掲げながら教育活動を実施することで、上記事業の実施をはじめ、目標の達成を目指す。	【R6】 2.7億円の内数 【R7】 2.7億円の内数

		事業名	項目	現状・取組	予算額 ※R7予算については 概算決定額
42	文科省	体験活動の推進 (体験活動を通じた 青少年自立支援プロジェクト)	③基本計画等の KPI改善に資する 取組	【計画名】 第4期教育振興基本計画 【Well-being関連指標】 ・自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合の増加 ・将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合の増加（再掲） ・普段の生活の中で、幸せな気持ちになることがある児童生徒の割合の増加 ・友達関係に満足している児童生徒の割合の増加 【現状】 ・青少年のリアルな体験活動の機会の充実を図るため、普及啓発事業や長期自然体験活動の構築事業等の取組を「体験活動等を通じた青少年自立支援プロジェクト」にて実施。 ・体験活動の機会や場を提供し、青少年教育の振興及び青少年の健全育成を図る。 【今後】 子供たちのウェルビーイングの向上は、なにか一つの事柄によってなされるものではなく、様々な教育活動全体を通じて成し遂げられるものであるため、子供たちのウェルビーイングの向上を一つの大きな視点として掲げながら教育活動を実施することで、上記事業の実施をはじめ、目標の達成を目指す。	【R6】0.7億円 【R7】0.7億円
43	文科省	生徒指導提要改訂の背景や 発達支持的生徒指導の 考え方等を周知	③基本計画等の KPI改善に資する 取組	【計画名】 第4期教育振興基本計画 【Well-being関連指標】 ・自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合の増加 ・将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合の増加（再掲） ・普段の生活の中で、幸せな気持ちになることがある児童生徒の割合の増加 ・友達関係に満足している児童生徒の割合の増加 【現状】 ・教育委員会等が開催する研修会等の機会を捉え、生徒指導提要改訂の背景や発達支持的生徒指導の考え方等について説明を実施。 【今後】 子供たちのウェルビーイングの向上は、なにか一つの事柄によってなされるものではなく、様々な教育活動全体を通じて成し遂げられるものであるため、子供たちのウェルビーイングの向上を一つの大きな視点として掲げながら教育活動を実施することで、上記事業の実施をはじめ、目標の達成を目指す。	-
44	文科省	学校における文化芸術鑑賞・体験推進事業	③基本計画等の KPI改善に資する 取組	【計画名】 文化芸術推進基本計画 【Well-being関連指標】 文化芸術の鑑賞・体験機会がない子供たちが、学校等での鑑賞・体験事業を通じて、文化芸術活動への興味関心を持った割合 【現状】 ・小学校・中学校等に文化芸術団体又は個人や少人数の芸術家を派遣し、子供たちに対し質の高い文化芸術を鑑賞・体験する機会を確保するとともに、芸術家による表現手法を用いた計画的・継続的なワークショップ等を授業内で実施。 【今後】 ・KPIとして設定したWell-being関連指標の改善に資するよう、引き続き子供たちの学校の授業における文化芸術鑑賞・体験機会の充実を図る。	【R6】55.5億円の内数 【R7】55.8億円の内数

		事業名	項目	現状・取組	予算額 ※R7予算については 概算決定額
45	文科省	地域文化共創 基盤の構築	③基本計画等の KPI改善に資す る取組	【計画名】 文化芸術推進基本計画 【Well-being関連指標】 地域の文化的環境の満足度の向上 【現状】 地方公共団体による文化芸術創造拠点形成や地域を拠点にしたアーティストと地域住民等の協働への支援を一体的に実施することで、地域の特色ある文化芸術が振興され、居住する地域に関わらず質の高い芸術を鑑賞・参加・創造する環境を形成。 【今後】 上記事業の継続実施により、地域の文化的環境の満足度の向上につなげる。	【R6】 11億円 【R7】 10.7億円
46	文科省	文化芸術創造 都市の推進	③基本計画等の KPI改善に資す る取組	【計画名】 文化芸術推進基本計画 【Well-being関連指標】 地域の文化的環境の満足度の向上 【現状】 実施するセミナー等において、広く創造都市施策に関心のある自治体職員等に対し、自治体のネットワーク強化及び取組推進のためのノウハウや情報を提供。セミナー等に意義や魅力を感じて参加する自治体・団体が増加することで、自治体が行う文化芸術施策の優良事例が増加する。 【今後】 上記事業の継続実施により、地域の文化的環境の満足度の向上につなげる。	【R6】 0.1億円 【R7】 0.1億円
47	文科省	障害者等によ る文化芸術活 動推進事業	③基本計画等の KPI改善に資す る取組	【計画名】 文化芸術推進基本計画 【Well-being関連指標】 障害者による文化芸術の活動割合 【現状】 「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」及び「文化芸術基本法」や、「障害者による文化芸術活動の推進に関する基本的な計画（第2期）」、「文化芸術推進基本計画（第2期）」に基づく施策を国として着実に推進するため、「障害者等による文化芸術活動推進事業」を実施し、文化芸術団体等が実施する障害者等による文化芸術の鑑賞や創造機会の拡大、発表機会の確保に係る先導的・試行的な取組を支援する。更には、支援人材の育成等に取り組むことで、先導的・試行的な取組の成果を基にした横断的な課題解決を図るなど、文化施設、文化芸術団体、地方自治体等における取組を促進する。 【今後】 引き続き、障害者等による文化芸術活動の促進を図る。	【R6】 4.3億円 【R7】 4.3億円

		事業名	項目	現状・取組	予算額 ※R7予算については 概算決定額
48	文科省	Sport in Life 推進プロジェクト	③基本計画等の KPI改善に資する取組	【計画名】 スポーツ基本計画 【Well-being関連指標】 スポーツ実施率、運動習慣者の割合の増加 【現状】 スポーツ基本法では、スポーツは、「国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む上で不可欠のもの」とされており、スポーツに親しむ時間や環境の確保が求められている。このため、第3期スポーツ基本計画に基づき、スポーツの実施に関し、性別、年齢、障害の有無等にかかわらず広く一般に向けた普及啓発や環境整備を行う。これにより、20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率が70%になることを目指しつつ、東京大会によるスポーツの機運向上等を契機とした、多様な主体によるスポーツ参画を促進する。 【今後】 引き続き、スポーツ実施率や運動習慣者の割合の増加を図る。	【R6】 2.5億円 【R7】 2.0億円
49	文科省	令和の日本型 学校体育構築 支援事業	③基本計画等の KPI改善に資する取組	【計画名】 スポーツ基本計画 【Well-being関連指標】 卒業後にも運動やスポーツをしたいと「思う」「やや思う」児童の割合 【現状】 子供たちが運動やスポーツに親しむことができるようにするためには、体育の授業において運動の多様な楽しみ方を共有し、運動が苦手な子供をはじめ全ての子供に、できる喜びを味わわせていくことが求められる。子供たちの安全・安心を確保し、技能差・体力差・体格差等に配慮しながら、個々の能力に適した指導・支援を行うことで、全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現する体育の授業改善を図る。 【今後】 引き続き、事業の実施を通じて望ましい運動習慣の形成を図る。	【R6】 4.3億円 【R7】 4.2億円
50	厚労省	健康日本21	③基本計画等の KPI改善に資する取組	【計画名】 国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針 【Well-being関連指標】 健康寿命の延伸 等 【現状】 ・国民が主体的に取り組める国民健康づくり運動として、「21世紀における国民健康づくり運動（健康日本21）」を2000年度より開始した。2024年度からは、「21世紀における第三次国民健康づくり運動（健康日本21（第三次））」を推進している。 【今後】 ・引き続き、国民健康づくり運動を推進し、健康寿命の延伸及び健康格差縮小を図る。	【R6】 15.8億円 【R7】 16.1億円

		事業名	項目	現状・取組	予算額 ※R7予算については 概算決定額
51	厚 労 省	地域自殺対策 強化交付金	③基本計画等の KPI改善に資す る取組	【計画名】 自殺総合対策大綱 【Well-being関連指標】 自殺死亡率（人口動態統計を基に算出） 【現状】 ・地域自殺対策強化交付金の交付により、地域の実情に応じた実践的な取組を行う地方自治体や広く全国に事業を展開する民間団体の取組を支援している。 【今後】 ・引き続き、地域自殺対策強化交付金による自殺対策を推進する。	【R6】 31億円 【R7】 32億円
52	農 水 省	食品ロス削減 総合対策事業	③基本計画等の KPI改善に資す る取組	【計画名】 食料・農業・農村基本計画、みどりの食料システム戦略 【Well-being関連指標】 事業系食品ロスの削減 【現状】 ・2022年度における事業系食品ロス量は236万トンとなっており2000年度比で2030年度までに発生量を273万トンとする削減目標を達成。 ・新たな事業系食品ロス削減目標の設定に向けて、食料・農業・農村政策審議会 食料産業部会 食品リサイクル小委員会にて議論を開始。 【今後】 ・新たな事業系食品ロス削減目標については、審議会の議論を経て、本年度末までに結論を得る予定。 ・事業系食品ロス削減の取組をさらに推進させていくため、食品事業者の取組をわかりやすく評価し見える化する仕組みの検討に加え、AIによる需要予測等の更なる推進を予定。 ・食品企業が提供可能な食品の情報や物流事業者の輸送・保管余力の情報等を地域で共有し、マッチングする体制の構築推進。	【R6】 1.4億円の内数 【R7】 0.4億円の内数
53	農 水 省	みどりの食料 システム戦略 推進総合対策	③基本計画等の KPI改善に資す る取組	【計画名】 みどりの食料システム戦略、バイオマス活用推進基本計画 【Well-being関連指標】 (みどりの食料システム戦略) 農林水産業のCO2ゼロエミッション化、化学農薬の使用量低減 等 (バイオマス活用推進基本計画) バイオマスの利用拡大、バイオマス産業の規模 【現状】 環境と調和のとれた食料システムの確立に向け、バイオマス等の資材・エネルギーの調達から生産、加工・流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向けたモデル的取組の横展開や有機農業の取組拡大、地域資源の循環利用を図るとともに、環境負荷低減の取組の「見える化」等関係者の行動変容と相互連携を促す環境づくりを推進。 【今後】 KPIとして設定したWell-being関連指標の改善に資するよう、引き続き環境と調和のとれた食料システムの確立に向けた取組を推進。	【R6】 6.5億円 【R7】 6.1億円

		事業名	項目	現状・取組	予算額 ※R7予算については 概算決定額
54	農水省	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策	③基本計画等のKPI改善に資する取組	【計画名】 森林・林業基本計画 【Well-being関連指標】 林産物の供給及び利用に関する目標 等 【現状】 森林の多面的機能の発揮や、木材利用の促進に資するよう、川上から川下までの政策を総合的に推進する「森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策」により、路網の整備・機能強化や搬出間伐の実施、公共建築物の木造化等を支援。 【今後】 KPIとして設定した「林産物の供給及び利用に関する目標」の達成を目指し、引き続き、川上から川下までの森林・林業・木材産業政策を推進。	【R6】144億円 【R7】144億円
55	農水省	治山事業	③基本計画等のKPI改善に資する取組	【計画名】 森林整備保全事業計画 【Well-being関連指標】 安全で安心な暮らしを支える国土の形成への寄与 【現状】 国土の保全、水源の涵養、生活環境の保全等の森林のもつ公益的機能の確保が特に必要な保安林等において、国及び都道府県による治山施設の設置や機能の低下した森林の整備等を推進。 【今後】 KPIとして設定したWell-being関連指標の改善に資するよう、引き続き、治山対策を推進。	【R6】624億円 【R7】625億円
56	農水省	森林整備事業	③基本計画等のKPI改善に資する取組	【計画名】 森林整備保全事業計画 【Well-being関連指標】 国民の多様なニーズに応える森林への誘導 等 【現状】 森林吸収源の機能強化・国土強靱化に向けた、間伐、主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等を推進。 【今後】 KPIとして設定した「国民の多様なニーズに応える森林への誘導」等の成果指標の達成を目指し、引き続き、多様な森林づくりや路網の整備等を推進。	【R6】1,254億円 【R7】1,256億円

		事業名	項目	現状・取組	予算額 ※R7予算については 概算決定額
57	農水省	食育活動の全国展開事業	①統計・調査 ③基本計画等のKPI改善に資する取組	【計画名】 食育推進基本計画 【Well-being関連指標】 ・食育に関心を持っている国民を増やす 等 【現状】 ・第4次食育推進基本計画に基づき、食育推進全国大会の開催や食育活動の優良事例の情報発信等を行う。 ・食育の推進状況を把握するための意識調査（約5,000人を対象とした郵送及びインターネットによる調査。令和5年度の回収率は46.2%）により、第4次食育推進基本計画で掲げられている目標に係る項目をはじめとして、目標に関連した食に関する意識や行動の実践状況を把握するとともに、社会的な要因等が国民の食育に関する意識にどのような影響を及ぼしているかを明らかにし、より効果的な食育推進方策の検討を行う。 【今後】 KPIとして設定したWell-being関連指標の改善に資するよう、食や農への国民理解を醸成し、行動変容を促す国民運動を展開する観点から食育活動の全国展開を推進。	【R6】0.7億円 【R7】0.7億円
58	農水省	消費・安全対策交付金のうち地域での食育の推進	③基本計画等のKPI改善に資する取組	【計画名】 食育推進基本計画 【Well-being関連指標】 ・地域等で共食したいと思う人が共食する割合を増やす ・栄養バランスに配慮した食生活を実践する国民を増やす ・農林漁業体験を経験した国民を増やす ・環境に配慮した農林水産物・食品を選ぶ国民を増やす ・食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民を増やす ・地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民を増やす 等 【現状】 ・第4次食育推進基本計画に掲げられた目標達成に向けて、地域の関係者等が連携して取り組む食育活動を重点的かつ効率的に推進する。その際、農林漁業体験機会の提供の取組に加えて他の取組も行う食育活動を優先的に支援する。 【今後】 KPIとして設定したWell-being関連指標の改善に資するよう、農林漁業体験機会の提供をはじめとする生産者と消費者との交流や、産学連携による効果的な食育の取組などによる、地域の関係者が連携した食育活動を推進。	【R6】17.2億円の内数 【R7】19.0億円の内数
59	国交省	持続可能な観光推進モデル事業	③基本計画等のKPI改善に資する取組	【計画名】 観光立国推進基本計画 【Well-being関連指標】 持続可能な観光地域づくりに取り組む地域数 等 【現状】 日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）の実践を通じた観光GXや自然環境・地域資源の保全・活用等に関する取組を推進し、国際認証の取得等を通じたモデルケースを創出するとともに、地域の持続可能な観光計画の策定を支援している。 【今後】 KPIとして設定したWell-being関連指標の改善に資するよう、持続可能な観光地域づくりに取り組もうとする地域への支援を行っていく。	【R6】1億円 【R7】0.5億円

		事業名	項目	現状・取組	予算額 ※R7予算については 概算決定額
60	国 交 省	都市・地域交通戦略推進事業	③基本計画等のKPI改善に資する取組	【計画名】 交通政策基本計画、社会資本整備重点計画 【Well-being関連指標】 (交通政策基本計画) ・公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合 ・特定路外駐車場のバリアフリー化率 (社会資本整備重点計画) ・特定路外駐車場のバリアフリー化率 【現状】 ・財政的支援及び技術的助言（ガイドライン等）の周知や優良事例の横展開等を実施 【今後】 ・引き続き、財政的支援及び技術的助言（ガイドライン等）の周知や優良事例の横展開等により推進していく。	【R6】 社会資本整備総合交付金5,065億円の内数 防災・安全交付金 8,707億円の内数 補助金10.0億円の内数 【R7】 社会資本整備総合交付金4,874億円の内数 防災・安全交付金 8,470億円の内数 補助金10.0億円の内数
61	国 交 省	下水道事業	③基本計画等のKPI改善に資する取組	【計画名】 社会資本整備重点計画 【Well-being関連指標】 污水处理人口普及率 【現状】 令和8年度の污水处理施設概成に向けて、国土交通省では、農林水産省及び環境省と連携して、アクションプランや都道府県構想の点検・見直しを要請するとともに、社会資本整備総合交付金により支援を行ってきたところであり、令和5年度末時点の污水处理人口普及率は93.3%（令和4年度末は92.9%）になっている。 【今後】 引き続き、污水处理施設の概成に向けて適切に支援を行っていく。	【R6】 社会資本整備総合交付金5,065億円の内数 【R7】 社会資本整備総合交付金4,874億円の内数
62	国 交 省	道路のユニバーサルデザイン化の推進	③基本計画等のKPI改善に資する取組	【計画名】 交通政策基本計画、社会資本整備重点計画 【Well-being関連指標】 特定道路におけるバリアフリー化率 【現状】 「バリアフリー法」に基づき、駅、官公庁施設、病院等を結ぶ道路や駅前広場等において、高齢者や障害のある人を始めとする誰もが安心して通行できるよう、幅の広い歩道の整備や歩道の段差・傾斜・勾配の改善、踏切道におけるバリアフリー対策、無電柱化、視覚障害者誘導用ブロックの整備等による歩行空間のバリアフリー化を推進している。 【今後】 引き続き歩行空間のバリアフリー化を推進。	【R6】 21,183億円の内数 【R7】 21,189億円の内数 ※この他に、社会資本整備総合交付金等がある。

		事業名	項目	現状・取組	予算額 ※R7予算については 概算決定額
63	国 交 省	交通安全施設 等整備事業	③基本計画等の KPI改善に資す る取組	【計画名】 交通政策基本計画、社会資本整備重点計画 【Well-being関連指標】 ・主要な生活関連経路を構成する道路に設置されている信号機等のバリアフリー化率 ・主要な生活関連経路を構成する道路のうち、道路又は交通の状況に応じ、視覚障害者の移動上の安全性を確保することが特に必要であると認められる部分に設置されている音響信号機及びエスコートゾーンの設置率 【現状】 ・対象箇所におけるバリアフリー対応型信号機等の整備を推進した。（令和5年度末：約98.8%） ・対象箇所における音響信号機及びエスコートゾーンの整備を推進した。（令和5年度末：約66.4%） 【今後】 KPIとして設定したWell-being関連指標の改善に資するよう、バリアフリー対応型信号機及び音響信号機、エスコートゾーン等の整備を推進する。	【R6】176.7億円の内数 【R7】173.3億円の内数
64	国 交 省	鉄道施設総合 安全対策事業 費補助 ほか	③基本計画等の KPI改善に資す る取組	【計画名】 交通政策基本計画、社会資本整備重点計画 【Well-being関連指標】 旅客施設のバリアフリー化率 【現状】（例：鉄道施設総合安全対策事業費補助（ホームドア整備）等について） バリアフリー法に基づく基本方針における整備目標（令和3年度～7年度末（第3次））の下、一般利用者を含めた全ての利用者の安全性の向上を図るために鉄道事業者が鉄道駅において行うホームドア又は可動式ホーム柵の整備等について、その費用を補助し、更なる整備を促進している。また、鉄道施設総合安全対策事業費補助（ホームドア整備）においては、地方部におけるホームドア整備の加速化を図るため、令和4年度より、自治体が策定するバリアフリー基本構想の重点整備施設に位置づけられた鉄道駅がホームドア整備を行う場合、補助率を拡充している。 【今後】（例：鉄道施設総合安全対策事業費補助（ホームドア整備）等について） KPIとして設定したWell-being関連指標の改善にも資するよう、令和6年5月から、障害当事者団体、関係事業者、有識者等からなる「バリアフリー法及び関連施策のあり方に関する検討会」において、令和8年度を初年度とする次期整備目標等について検討中。また、令和7年度末の整備目標達成に向けて、引き続き補助事業等を活用した整備促進を行っていく。	鉄道施設総合安全対策事業費補助 【R6】45億円の内数 【R7】45億円の内数 ほか

		事業名	項目	現状・取組	予算額 ※R7予算については 概算決定額
65	国 交 省	・鉄道施設総合安全対策事業費補助 ・踏切道改良計画事業補助 ・連続立体交差事業補助 ・社会資本整備総合交付金 ・防災・安全交付金	③基本計画等のKPI改善に資する取組	【計画名】 社会資本整備重点計画 【Well-being関連指標】 踏切事故件数 【現状】 踏切事故を減少させるため、立体交差化や踏切保安設備等の整備に加え、周辺の迂回路整備等も含めた総合的な事故対策を推進 【今後】 KPIとして設定したWell-being関連指標の改善に資するよう、引き続き現状の対策を推進する。	鉄道施設総合安全対策事業費補助 【R6】45億円の内数 【R7】45億円の内数 踏切道改良計画事業補助、連続立体交差事業補助、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金 【R6】16,360億円の内数 【R7】15,899億円の内数
66	国 交 省	都市公園・緑地等事業	③基本計画等のKPI改善に資する取組	【計画名】 社会資本整備重点計画 【Well-being関連指標】 規模の大きい概ね2ha以上の都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率 【現状】 バリアフリー法に基づく基本方針における整備目標（令和3年度～7年度末（第3次））の下、園路及び広場、駐車場、便所を含む公園施設のバリアフリー化に資する都市公園の整備等を支援している。 【今後】 KPIとして設定したWell-being関連指標の改善にも資するよう、令和6年5月から、障害当事者団体、関係事業者、有識者等からなる「バリアフリー法及び関連施策のあり方に関する検討会」において、令和8年度を初年度とする次期整備目標等について検討中。	【R6】 社会資本整備総合交付金5,065億円の内数 防災・安全交付金8,707億円の内数 【R7】 社会資本整備総合交付金4,874億円の内数 防災・安全交付金8,470億円の内数
67	環 境 省	気候変動適応計画の進捗状況の把握・検討	③基本計画等のKPI改善に資する取組	【計画名】 気候変動適応計画 【Well-being関連指標】 気候変動適応の取組内容の認知度（気候変動適応という言葉、取組ともに知っている国民の割合） 【現状】 ・「気候変動適応」に関して国民への定着・浸透の度合いを測る中長期的な指標を設定。 ・計画の中間年として2023年に調査を実施したところ、気候変動適応の取組内容の認知度は12.7%であり、前回調査からは概ね進捗がみられた。 【今後】 ・2025年に改めて調査を実施する予定。	【R6】7.0億円の内数 【R7】4.8億円の内数

		事業名	項目	現状・取組	予算額 ※R7予算については 概算決定額
68	環境省	環境基本計画推進事業	③基本計画等のKPI改善に資する取組	【計画名】 環境基本計画 【現状】 ・ウェルビーイングを把握するための指標の扱いや、各国のウェルビーイング関連指標などについて情報収集・分析を実施。 【今後】 ・中央環境審議会総合政策部会における、具体的な指標の取扱いも含めた第六次環境基本計画の点検方法に関する審議等に活用するため、引き続き調査を実施する予定。	【R6】 0.7億円の内数 【R7】 0.6億円の内数
69	環境省	循環型社会形成推進基本計画等推進事業	③基本計画等のKPI改善に資する取組	【計画名】 循環型社会形成推進基本計画 【Well-being関連指標】 循環型社会形成に関する国民の意識・行動 【現状】 ・循環型社会の形成を進めるために求められている人々の意識・行動変容の状況を測るため、設定。 ・2023年に調査を実施したところ、環境にやさしい製品の購入を心がけている意向を示す人の割合は73.5%であり、前回調査と同等だが、さらなる向上のため、引き続き向上に向けた取組が必要である。 【今後】 今後、調査を実施する予定。	【R6】 1.5億円の内数 【R7】 2.7億円の内数
70	環境省	生物多様性国家戦略2023-2030の進捗状況の把握・検討	③基本計画等のKPI改善に資する取組	【計画名】 生物多様性国家戦略2023-2030 【Well-being関連指標】 生物多様性の保全につながる活動への意向を示す人の割合 【現状】 ・生物多様性の保全に資する選択をする国民の割合を測る指標を設定。 ・2023年に調査を実施したところ、生物多様性の保全につながる活動への意向を示す人の割合は88%であり、前回調査に引き続き高い割合を維持していた。 【今後】 ・2024年度に改めて調査を実施する予定。	【R6】 1.0億円の内数 【R7】 1.0億円の内数

		事業名	項目	現状・取組	予算額 ※R7予算については 概算決定額
71	金融庁	NISA普及施策のためのパンフレット等作成経費	③基本計画等のKPI改善に資する取組	【計画名】 国民の安定的な資産形成の支援に関する総合的な推進に関する基本的な方針 【Well-being関連指標】 NISA総口座数、NISA買付額 【現状】 ・令和6年（2024年）に新しいNISAが開始され、安定的な資産形成の支援の一環として、その適切な活用を促しているところ。 ・令和6年（2024年）9月末時点でのNISA利用状況は、総口座数が2509万口座、総買付額が49兆円である。 【今後】 KPIとして設定したWell-being関連指標の改善に資するよう、既存の「NISA早わかりガイドブック」を含め、NISAに関するパンフレット等を国民に幅広く提供し、NISAの更なる普及を図る。	【R6】0.03億円 【R7】0.03億円
72	金融庁	金融経済教育推進機構が行う事業に必要な経費	③基本計画等のKPI改善に資する取組	【計画名】 国民の安定的な資産形成の支援に関する総合的な推進に関する基本的な方針 【Well-being関連指標】 金融経済教育を受けたと認識している人の割合 【現状】 ・「金融リテラシー調査」（令和4年（2022年））では、「金融経済教育を受けたと認識している人の割合」は7.1%と低水準に留まっていることが示された。 ・金融経済教育推進機構（J-FLEC）が令和6年（2024年）4月に設立され、同年8月より本格稼働を開始した。 【今後】 KPIとして設定したWell-being関連指標の改善に資するよう、顧客の立場に立ったJ-FLEC認定アドバイザーによる、個別相談事業の実施や、企業向けの講師派遣事業の実施を支援する。	【R6】1.5億円 【R7】1.5億円